

北海道の印刷

9

第772号

2020年9月10日 発行



《北海道遺産》

路面電車

(札幌市・函館市)

2つの都市を今日も走る「まちの顔」

函館市電は明治期に馬鉄で出発し、1913（大正2）年に電車化、今も市民の足として定着している。路面電車が醸し出す風情を含めて観光都市・函館で果たしている役割は大きい。5年後の1918（大正7）年に始まった札幌市電は、路線の拡大や車両の改良を加え都市交通の中心だったが、地下鉄の開業などによって現在は1路線のみが運行している。ササラ電車は札幌の冬の風物詩。

（北海道遺産公式サイト <https://www.hokkaidoisn.org/> より引用）

（写真は函館市電）

INDEX

- 3 第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会・北海道印刷工業組合創立80周年記念事業ご参加のご案内
- 4 第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会・北海道印刷工業組合創立80周年記念事業のご案内
- 5 令和2年度全国青年印刷人協議会北海道ブロック協議会・第26回北海道青年印刷人フォーラムのご案内
- 5 令和2年度DTP技能検定のご案内
- 6-7 令和2年度共済制度加入拡大キャンペーンのご案内
- 8-9 第14回メディアユニバーサルデザインコンペティション作品募集のご案内
- 10 テレワーク導入支援策のご案内

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル

TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <http://www.print.or.jp> [E-mail] info@print.or.jp



P-00023

この印刷物は、CSRに取り組む印刷会社が製作した印刷物です。



北海道印刷工業組合
理事長

岸 昌 洋

第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会 北海道印刷工業組合創立80周年記念事業 ご参加のご案内

第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会ならびに北海道印刷工業組合創立80周年記念事業を、11月6日、札幌パークホテルにおいて同時に開催します。

当初、5月の開催を計画してご案内いたしておりましたが、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、感染拡大防止ならびにご参会者様および関係者様の健康・安全を考慮し、開催を延期していましたが、新たに開催のご案内を申し上げます。

同文化典は、全道の組合員が一堂に会し、直面する課題を討議し、研鑽を重ね、経営基盤の安定強化を図り、親睦を深め、連携をより強固にし、情報技術が変革するなかでの印刷産業の方向性を見出す契機にして参ります。

併せまして、本組合は、昭和15年1月の設立以来、先達のご努力とご尽力により、今年で創立80周年を迎えました。この偉大な歴史を引き継ぎ、偉業と伝統を次代に託し、新しい時代にさらなる発展を期して参ります。

新型コロナウイルス禍により、世の中ならびに印刷業界を取り巻く環境が様変わりしてしまいましたが、本文化典ならびに記念事業を契機と踏まえ、新常態のなかでこれらを克服し、希望に満ち、人々の暮らしを彩り幸せ創る印刷産業への道を切り拓いて行きます。

本事業は、新北海道スタイルを遵守し、新型コロナウイルス感染症拡大防止ならびにご参会者様および関係者様の健康・安全に細心の注意を払い、運営いたしますので、どうか多くの皆さまのご参加をお願い申し上げます。

第32回 北海道情報・印刷文化典札幌大会

北海道印刷工業組合創立80周年記念事業

令和2年
11月 6日 金

会場：札幌パークホテル

札幌市中央区南10条西3丁目 電話 011-511-3131



■ 14:30 ~ 15:30 記念式典 会場：パークホール

■ 15:45 ~ 17:15 記念講演 会場：パークホール

テーマ：北海道経済の現状と展望

講師：日本銀行 札幌支店 支店長 石井正信 氏

〈講演概要〉

日本銀行は、わが国の中央銀行として通貨を発行し、人々がその通貨を安心して使えるよう、金融政策の運営や円滑な決済システムの提供などを通じて、「物価の安定」と「金融システムの安定」に努めています。こうした下で、日本銀行本支店では、銀行業務に加え、企業ヒアリング等を通じて地域の金融経済情勢を丹念に調査しています。このたびの記念講演では、日本銀行札幌支店の調査活動により得た情報等を踏まえつつ、北海道経済の現状と今後の展望についてお話しします。



〈講師略歴〉 千葉県出身

昭和 63 年	3 月	東京大学経済学部卒業
	4 月	日本銀行入行
平成 12 年	4 月	発券局調査役
	14 年	9 月 調査統計局調査役
	16 年	7 月 金融市場局企画役
	18 年	7 月 調査統計局企画役
	20 年	7 月 情報サービス局企画役

平成 22 年	7 月	情報サービス局総務課長
	25 年	5 月 釧路支店長
	26 年	8 月 調査統計局参事役
	28 年	2 月 神戸支店長
	30 年	7 月 検査室検査役
令和 2 年	7 月	札幌支店長

■ 18:00 ~ 20:00 記念パーティ 会場：パークホール



※写真はイメージです。



会費

15,000 円

令和2年度全国青年印刷人協議会北海道ブロック協議会 第26回北海道青年印刷人フォーラムのご案内

北海道印刷工業組合青年部委員会は、令和2年度全国青年印刷人協議会北海道ブロック協議会ならびに第26回北海道青年印刷人フォーラムを開催する。



期の事業推進テーマは「四方よしのデザイン」
としている。

「四方（しほう）よし」は、近江商人の言葉とされる
「三方よし：売り手よし、買い手よし、世間よし」に「未
来よし」を加えたものである。

これを目指すため、日頃、我々印刷産業が生業として

いるデザインを見つめ直しながら、【顧客へ共感】と
【発散思考】および【実際に作ってみて試す】、【そ
れを繰り返す】という問題解決の方法論「デザイン
思考」の実践的取組を行っていく。

なお、本事業は、新北海道スタイルを遵守し、新型
コロナウイルス感染症防止に配慮し運営する。

開催日時	令和2年10月10日(土) 協議会13：30～17：30（受付13：00より）／懇親会18：00～
開催場所	TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前 5階マーガレット （札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階 電話：011-252-3165） 会場へのアクセスは下記HPを参照 https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/bc-sapporo-akarenga/access/
プログラム	挨拶 全国青年印刷人協議会 議長 今井孝治 デザイン思考セミナー 全国青年印刷人協議会 副議長 井上貴寛 デザイン思考ディスカッション 全国青年印刷人協議会 副議長 矢吹英俊
会費	会議費：3,000円／懇親会費：5,000円
申込先	株式会社ホクラミ 担当矢吹 Tel：011-512-3378／Fax：011-512-4289

※参加申込書は、北海道印刷工業組合ホームページ（<http://www.print.or.jp>）からダウンロードできる。

令和2年度DTP技能検定のご案内

厚生労働省の令和2年度技能検定プリプレス職種「DTP作業」が実施される。DTP作業従事者の
皆さんへの教育の一環として活用でき、スキルアップに繋がる。

令和2年度後期に実施されるプリプレス職種「DTP作業」の主な内容は次のとおり。

受検申請受付	令和2年10月5日(月)～16日(金)
実技試験日程	令和3年1月下旬～2月上旬
実技試験会場 (予定)	北海道立札幌高等技術専門学院（札幌市東区北27条東16丁目） 北海道立旭川高等技術専門学院（旭川市緑が丘東3条2丁目） ※受検者数によって1会場になる場合がある。
学科試験日程	令和3年2月7日(日)
学科試験会場	札幌市・旭川市・函館市・滝川市・北見市・室蘭市・帯広市・釧路市の指定する会場
実技試験内容	DTPアプリケーションを使用し、提示された指定書により、支給された課題データを組版・編集 し、カラープリンターにより出力する。
受検区分	1級および2級
受検手数料	実技18,200円／学科3,100円※35歳未満の2級実技検定受検手数料は9,000円減額になる。
受検申請先	北海道職業能力開発協会または各地方職業能力開発協会
問い合わせ先	北海道職業能力開発協会または各地方職業能力開発協会

令和2年度共済制度加入拡大キャンペーン

生命共済、設備共済、医療・がん共済

全日本印刷工業組合連合会は、全国組合員の相互扶助に基づく共済事業として生命共済・設備共済・医療・がん共済・災害補償共済・経営者退職功労金制度の5つの共済制度を実施している。



これらの共済制度は、全国規模のスケールメリットにより、一般の保険と比べて割安な掛金で福利厚生や経営安定に役立つ制度として、いずれも多く組合員企業に利用いただいている。

企業にとって人や設備は大切な資産であり、従業員の死亡・入院や労災事故、突発的な事故による機械設備の故障など、不測の事態に備えるための共済制度は必要不可欠なものである。

また、割安な共済制度を利用して保険の見直しを行うことは効率的な経費の節減にもつながる。

全印工連では、本年度、5つの共済制度のうち、生命共済、設備共済、医療・がん共済の3つに焦点を絞り、「共済制度加入拡大キャンペーン」を実施する。

北海道印刷工業組合は、本年度、共済制度加入拡大の重点工組の指定を受け、9月から「令和2年度共済制度加入拡大キャンペーン」を実施する。

キャンペーンの実施にあたり、「生命共済」の推進担当会社として第一生命保険株式会社、「設備共済」と「医療・がん共済」の推進担当会社として共立株式会社と連携して募集活動を行う。

■キャンペーンを行う共済制度

○「生命共済制度（ライフピア）」

経営者や従業員の方の死亡・高度障害のほか、不慮の事故による障害や入院について、割安で大きな補償を得られる制度。

○「総合設備共済制度（せつび共済）」

機械設備事故による損害を補償する制度。オプシオンにより全国規模で発生している風水害や地震災害による補償にも対応。

○「医療・がん共済制度」

疾病・障害による入院や所定の手術を受けた場合や三大疾病で入院した場合に補償する医療保険。平成26年からがん補償が追加。

■キャンペーン推進会社連絡先

〔生命共済〕

第一生命保険株式会社札幌総合支社
営業推進統括部長 岩出二郎氏
電話 (011)241-3141
FAX (011)209-0323

〔設備共済、医療・がん共済〕

共立株式会社札幌支店
小原智也氏
電話 (011)281-5705
FAX (011)222-1927

各共済制度の特長

生命共済制度（ライフピア） 昭和51年4月発足

死亡・高度障害の他、不慮の事故による障害や入院について、24時間保障する共済制度です。新規加入は70歳まで加入でき、75歳まで保障が継続されます。また、掛金の個人負担加入や配偶者の加入も可能です。
平成13年4月から全日本印刷工業組合連合会共済センターを契約団体として運営しています。

《おすすめのポイント》

- ★平成30年度より、掛金が安くなり、さらに加入しやすくなりました。
- ★割安な掛金で大きな保障が得られます。掛金は月額男性357円・女性296円から（15歳～35歳、死亡保険金100万円の場合）。
- ★保険金は災害で最高2,000万円、不慮の事故による障害や入院についても24時間保障します。
- ★加入期間を満了された場合には、長寿祝金が贈られます。
- ★企業が掛金を負担する場合、掛金は全額損金または必要経費となりますので、弔慰金・見舞金等従業員の福利厚生制度として役立ちます。
- ★制度の剰余金から、毎年配当金が還元されます。（令和元年度は掛金の41.5%でした）
- ★本制度はいわゆる“掛け捨て”の商品です。“掛け捨て”という一般的な敬遠されがちですが、“掛け捨て”でない保険は、その分高い保険料を支払うことになります。予定利率の引き下げなど低金利が続く現在の情勢では、保障と貯蓄は区別して考えるべきであり、保障のみに限定した本制度はむしろ有利な商品と言えます。

総合設備共済制度（せつび共済） 平成7年11月発足

印刷設備をはじめとする機械設備の事故による損害を補償する共済制度です。
オプションを選択すれば、風水害・地震災害による損害も補償されます。

《おすすめのポイント》

- ★一般の機械保険と比較して、掛金は大幅に割安です。（約3分の1の水準です）
- ★偶然な事故が発生した場合でも、修理代が共済金として支払われるため、経営安定に役立ちます。
- ★保守契約の見直しをすることで、経費の節減がはかれます。
- ★掛金は全額損金または必要経費となります。

医療・がん共済制度 平成16年7月発足

当制度は、高齢化社会の到来などによる医療費の自己負担割合増大に対応するため、健康保険制度を補完する目的で発足しました。ムダを省いた割安な掛金で大きな安心を提供するため“入院から退院まできめ細かく補償”をコンセプトに、疾病・障害により入院した場合の入院保険金、入院して所定の手術を受けた場合の手術保険金、三大疾病で入院した場合の重度入院一時金などの基本補償のほか、加入プランによっては葬祭費用保険金や退院後通院保険金などの補償や加入者向けのサービスも用意しています。また、平成26年度7月より、がん補償を新たに追加しました。当制度は平成16年7月1日に加入者100名超で補償を開始していますが、次回令和3年度の更新時期には500名超による団体割引率15%獲得を目指します。（現在は団体割引率10%）
募集は年4回（7月、10月、1月、4月）行っていますので、キャンペーン期間中である10月・1月・4月募集について加入増に努めます。

《おすすめのポイント》

- ★組合員企業の役員・従業員はもちろんのことその配偶者・子供・両親および同居の祖父母孫・その他親族まで加入できます。
- ★病気・ケガともに1日目の入院から補償します。
- ★スケールメリットを活かした割安な掛金です。掛金（医療補償）は年額5,340円（月額わずか445円ほど）から（15歳～19歳、入院保険金3,000円の場合）となっています。
- ★加入時の医師の診査は不要（告知のみ）です。
- ★加入者が多いほど掛金は割安になります（加入者数100名以上500名未満の場合、団体割引10%、加入者500名以上1,000名未満の場合、団体割引15%）。
- ★公的な健康保険制度を補完するための選択肢の一つとして検討してください。

第14回メディア・ユニバーサルデザイン コンペティション作品募集のご案内

全日本印刷工業組合連合会は、「第14回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション」を開催する。

全 日本印刷工業組合連合会は、各産業界および
個々の企業の社会的責任が重要視されている
現在、印刷業においてもその責任を果たすためのコン
プライアンス活動が求められていることを踏まえ、「す
べての人に優しく、誰もが快適に利用できること」を
目的として、デザインや文字など、より多くの人に伝わ
る情報を提供する「メディア・ユニバーサルデザイン

(MUD) 活動」に取り組んでいる。

この取組をより強固なものにするために、今年も
「第14回メディア・ユニバーサルデザインコンペティ
ション」を開催し、高齢者・障がい者や子ども、外国
人などに対し、見やすさ・伝わりやすさに配慮したア
イデアに富んだ作品を募集している。

主 催 全日本印刷工業組合連合会

後援(順不同) 経済産業省、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会、読売新聞社、朝日新聞社
一般社団法人日本印刷産業連合会、一般社団法人日本プロモーション・マーケティング協会
公益社団法人日本パッケージデザイン協会、一般社団法人日本図書設計家協会
NPO法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構
全日本製本工業組合連合会

協力(順不同) 東洋インキ株式会社、株式会社イワタ、EIZO株式会社、株式会社モリサワ、全国印刷緑友会
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会・SPACE21
日本青年会議所メディア印刷部会

協賛(順不同) リコージャパン株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社、富士ゼロックス株式会社
株式会社山櫻

応 募 期 間 2020年9月1日(火)～11月30日(月)

募 集 作 品 高齢者・障がい者や子ども、外国人などに対して、見やすさ・伝わりやすさに配慮したデザイン
手法を用いて制作されたもの
(例) カレンダー・地図・パンフレット・サイン・パッケージ・チラシ・ポスター・ラベル・カードゲームなど

募 集 部 門 ①グラフィックテクニック (DTP): 文字、組版、図表、イラスト、色使いなどを工夫した作品

②商品企画: 種別、分野は自由でMUDを使用したオリジナル作品

③製本、加工技術: 折、製本、形態など

後加工で使いやすさに工夫をした作品

※自社制作の成果物として既に流通している製品
でも応募可能。

※既成の自社作品について、MUDに配慮し再制作
した“before and after”の作品でも構わない。

※既成の作品の改善提案の場合は、知的財産権へ
の抵触に注意すること。

応 募 資 格 [一般の部]

プロ・アマを問わず、どなたでも応募可能

[学生の部]

大学・短期大学・専門学校・高等学校
に在学している学生・生徒

応募対象作品 2019年7月以降に制作されたもの

第14回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション作品募集

応募方法 作品1点とデータ1点（CD-R、DVD、USB等の記録媒体にai/eps/jpeg/pdfのいずれかの形式でアウトライン化して保存したもの）を、出品申込書とともに送付する。

※入賞作品に選ばれた場合、提出されたデータをもとに受賞作品集の制作を行う

出品料 応募作品1点につき、一般3,000円 学生は無料

授 与 賞	〔一般の部〕経済産業大臣賞 表彰状・賞金……………		100,000円
	優 秀 賞	表彰状・賞金……………	50,000円
	佳 作	表彰状・賞金……………	10,000円
	〔学生の部〕経済産業大臣賞 表彰状・図書カード……………		30,000円分
	優 秀 賞	表彰状・図書カード……………	10,000円分
	佳 作	表彰状・図書カード……………	3,000円分

審査日 2020年12月16日(水)

審査結果発表 審査日より1週間後 入選者にのみ入選通知書を送付

審査基準

- a.メディア・ユニバーサルデザインの観点から、見やすさにおいて優れているもの。
- b.斬新な発想とアイデアにより、独自の新規性や工夫・技法が考慮されているもの。
- c.色彩構成だけでなく企画・デザイン・素材などの組み合わせにより、メディア・ユニバーサルデザインの配慮がなされているもの。
- d.それぞれのメディア（部門）において、実用的かつ機能的なもの。

上記4点を総合的に勘案し審査を行い、最も優れた作品を経済産業大臣賞として表彰する。

審査委員

寺 井 剛 俊（金沢美術工芸大学視覚デザイン研究室教授）
 土 生 英 彦（色覚問題研究グループぱすてる事務局長）
 高 橋 正 実（MASAMI DESIGN）
 小 浜 朋 子（静岡文化芸術大学デザイン学部デザイン学科准教授）
 武 田 一 孝（一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会専務理事）
 竹 綱 章 浩（きづきデザインラボ）
 伊 藤 道 裕（NPO法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会会長）
 橋 本 博（NPO法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会事務局長）
 浦久保 康 裕（全日本印刷工業組合連合会CSR推進委員会委員長）
 一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会担当審査員
 NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構担当審査員

表彰式 2021年2月 東京都内で開催予定

知的財産権

- (1)応募作品に関する知的財産権は、各権利者に帰属することとする。従って、応募者は応募作品に関して、自ら適切な権利処理を行い、第三者の権利を侵害するものでないことを保証するものでなければならない。
- (2)応募作品が第三者の権利を侵害していることが判明した場合、また、類似等が認められる場合は、審査対象からの除外、または受賞を取り消す場合がある。
- (3)受賞作品は展示・公開され、応募作品は各種の印刷媒体・ホームページ等に掲載される場合がある。また、その時に一部の変形および翻案を行う場合がある。
- (4)その他、第三者による権利侵害等の紛争が生じた場合、応募者自らが解決することとし、主催者は損害賠償等の責任を一切負わないものとする。

注意事項

- ①応募作品およびデータは返却しない。
- ②作品の保管場所や審査会場・展示会場の都合により、作品サイズによっては、実物による出品の受付ができない場合がある。

作品応募先 公益社団法人日本印刷技術協会 「第14回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション」係
 〒166-8539 東京都杉並区和田1-29-11 電話03-3384-3111/FAX03-3384-3481

問い合わせ先 全日本印刷工業組合連合会
 〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館4階
 電話03-3552-4571/FAX03-3552-7727

テレワーク導入支援策のご案内

北海道では、現在、国および道で実施しているテレワーク導入に役立つ情報をまとめています。従業員の新型コロナウイルス感染リスクの低減はもとより、仕事と家庭の両立など、働く方々それぞれの状況に応じた多様で柔軟な働き方を可能とするとともに、有能な人材の確保など企業経営にも寄与するテレワークの導入に活用ください。

○テレワーク、まずは相談してみよう！

相談事業	テレワーク相談センター【厚生労働省】	全国の企業を対象にテレワーク導入・運用に関する相談・疑問を専門相談員が無料で対応	厚生労働省委託事業 TEL：0120-91-6479 HP：https://www.tw-sodan.jp/
	テレワークマネージャー相談事業【総務省】	テレワークに適したシステム（ICT機器等）や情報セキュリティ、勤怠労務管理等の情報提供や相談受付	【委託先】(株)NTTデータ経営研究所 TEL：03-5213-4032 HP：https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/
	働き方改革支援員の派遣によるハンズオン支援【北海道】	企業からの要請に応じて専門的知識を有する専門家を派遣し中小企業の取組支援	経済部労働政策局雇用労政課 TEL：011-204-5354 HP：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/shien.htm
	専門家派遣事業【北海道】	雇用環境などさまざまな課題に応じた専門家を派遣し、オーダーメイド型の助言指導を行うことで中小企業等を支援	【委託先】一般社団法人中小企業診断協会北海道 【電話申込】0800-800-2551【FAX申込】011-231-1388 【WEB申込】https://www.shindan-hkd.org/corona/

○テレワーク、挑戦してみよう！

総合ガイド	働き方改革のためのテレワーク導入モデル【総務省】	テレワークを段階的に導入・普及するためのノウハウを先進企業の事例を交えて紹介 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/ からダウンロード
	テレワークではじめる働き方改革【厚生労働省】	テレワークの導入・運用ガイドブック https://telework.mhlw.go.jp/info/doc/（テレワーク総合ポータルサイトからダウンロード）
補助・助成	働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）【厚生労働省】	テレワーク用通信機器の導入・運用や就業規則の変更等の成果目標を設定 達成率3/4で20万円（一人当たり）、150万円（1企業当たり）※いずれも上限 達成率1/2で10万円（一人当たり）、100万円（1企業当たり）※いずれも上限 【問合せ先】テレワーク相談センターTEL：0120-91-6479 HP：https://www.tw-sodan.jp/
	IT導入補助金【経済産業省】	バックオフィス業務の効率化等に資するITツールの導入経費を支援 補助額30～450万円（3/4以内） 【問合せ先】一般社団法人サービスデザイン推進協議会 TEL：0570-666-424 HP：https://www.it-hojo.jp/

○テレワーク、もっと知りたい！

事例集	地域企業に学ぶテレワーク実践事例集【総務省】	中小企業・小規模事業者によるテレワーク導入の取組 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/18028_03html
	企業の在宅勤務制度導入事例【北海道】	北海道のテレワークの導入事例・支援内容を紹介 https://telework-japan.jp/hokkaido2015/report_index.html
	テレワークにメイド・イン北海道の技術を活用したい【北海道】	ITを活用して危機を乗り越える！～北海道IT産業からの提案～ 道内IT企業からの技術提案の紹介 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/kinkyu/korona-torikumi-it-hm

お問合せ先

北海道庁 経済部 労働政策局 雇用労政課 就業環境係

札幌市中央区北3条西6丁目 TEL：011-204-5354（直通）／FAX：011-232-1038

第32回 北海道情報・印刷文化典札幌大会

北海道印刷工業組合創立80周年記念事業

記念式典

記念講演

記念パーティ

令和2年
11月6日 金

会場：札幌パークホテル

札幌市中央区南10条西3丁目 電話011-511-3131

主催 北海道印刷工業組合

主管 北海道印刷工業組合札幌支部



北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル
TEL: 011-595-8071 / FAX: 011-595-8072 [e-mail] info@print.or.jp